

中長期ロードマップの見直しにあたって考慮すべき主要事項（案）

平成 25 年 3 月 7 日
東京電力福島第一原子力発電所
廃炉対策推進会議

「東京電力（株）福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ（以下「中長期ロードマップ」という）」を見直すにあたり、号機毎に状況が異なることを踏まえ、その具体的な作業工程、判断ポイント（ホールドポイント）、目標を可能な限り明らかにした上で、以下の点に考慮しながらスケジュールを前倒しする方向で検討を行うこととする。

（原子炉の安定状態の維持・継続）

- 原子炉の冷却を継続して安定状態を維持するとともに、信頼性のある状態監視を継続すること。また、原子炉等からの放射性物質の更なる放出抑制及び管理の強化を図ること。

（滞留水に係る総合的対策）

- 地下水流入による滞留水の増加への万全な対策として、地下水の流入抑制対策（サブドレン、地下水バイパス、建屋止水等）、水処理システムの強化（多核種除去設備等）、処理水タンクなど貯蔵設備の増強計画の策定等の総合的な対策を講じていくための全体計画を検討すること。

（労働環境の継続的改善）

- 中長期的に継続して業務を遂行するための人材・体制を維持するため、熟練作業員や専門人材の育成、労働環境や就労条件の改善に継続的に取り組むこと。

（使用済燃料プールからの燃料取り出し）

- 中長期ロードマップ第 1 期の目標である 4 号機、その次の 3 号機の使用済燃料プールからの燃料取り出しを着実に開始するとともに、取り出し作業工程の短縮に向けた取組を進めること。また、1、2 号機の使用済燃料取り出しに向けた計画の具体化を進めること。

(燃料デブリ取り出しの加速化)

- 原子炉からの燃料デブリの取り出しの早期実現に向けて、号機毎に大きく異なる建屋の損壊状況、放射能汚染状態、内部状況、さらには、他の工程などを踏まえつつ、以下の諸点を検討しながら、可能な限りスケジュールを明確化すること。
 - 使用済燃料プールからの燃料取り出し計画と併せて、燃料デブリ取り出し方法の検討及び燃料デブリ取り出し機器を設置するための建屋コンテナ等の設計・建設計画を加速化すること。
 - 燃料デブリの位置等を可能な限り推定・特定して今後の計画策定に反映させるため、格納容器・圧力容器や原子炉建屋の内部調査を早期に行うための計画を策定すること。
 - 格納容器の水張りに向けて、建屋内除染、格納容器漏えい箇所の調査・補修、格納容器内部調査のための機器・装置の研究開発を推進すること。このため、遠隔操作技術の実証を行うとともに作業員の訓練を行うためのモックアップ施設の整備に早急に着手すること。
 - 燃料デブリ取り出し機器や収納缶の開発に着手するために必要となるデータを整備するため、燃料デブリ性状把握や核物質防護上の計量管理方策の検討などを加速させること。
 - 本格的な燃料デブリ取り出しに先だって、サンプリングした実際の燃料デブリを分析し研究開発を進めるため、実デブリを分析することが可能な施設を早急に整備するための検討に着手すること。
 - 燃料デブリ取り出しに向けた工程を進める上では、タイムリーに規制・基準を整備するとともに、これらの規制・基準に照らした判断を迅速に行うことが重要。このため、事業者としての考え方やそれを裏付けるデータを提示していくためのスケジュールを検討すること。

(放射性廃棄物管理、処理・処分)

- 放射性廃棄物について、今後の発生量や放射能レベルに応じてエリアを確保し適切に管理していくための管理計画を策定するとともに、将来の処理・処分の方策についての見通しを得るための研究開発計画を策定すること。

- 放射性廃棄物の最終的な処分量の削減や処分を見据えた管理・保管など、廃止措置に係る廃棄物対策を最適化するための総合的な廃棄物戦略について検討すること。
- 二次廃棄物を含め事故により発生した様々な形態の放射性廃棄物の処理・処分の研究開発を進めるため、当該廃棄物の分析が可能な施設を整備するための検討に着手すること。

（研究開発体制の強化）

- 上記の研究開発に関する取組を進めるための研究開発運営体制の整備を早急に進めること。その際、国内外の叡智を結集させる開かれた体制として国際協力を推進するとともに、中長期的に必要な人材の育成・確保を図るための計画の検討を行うこと。

（リスク評価・管理）

- 不測の事態が発生したときや工程が遅延したときのリスク評価・管理を行うこと。また、リスク評価・管理を含め工程の進捗管理を適確に行う体制を強化すること。

（国際社会との連携強化）

- 廃炉に向けた作業を国内外の叡智を結集し、世界により開かれた形で進めていくため、国際的な専門家によるレビューの受け入れ、情報発信の迅速化などにより、国際社会との連携強化を図ること。

（地元住民をはじめ国民各層への情報提供、リスクコミュニケーションの強化）

- 中長期ロードマップの見直しにあたっては、適切な情報提供を行い、透明性を確保し、地域及び国民の皆様のご理解を得ながら進めていくこと。また、地元住民の視線に立ってわかりやすい説明を行い、安全性・安心感を醸成するためのリスクコミュニケーションを強化すること。

（以上）